

昭和61年度茨城県事業所経済調査結果

昭和61年度茨城県事業所経済調査は、茨城県内に所在する事業所の1年度間の経営実態を明らかにし、県民経済計算や産業連関表等の基礎資料を得ることを目的として、昭和62年8月に実施したものです。

この調査は対象全事業所の中から無作為に事業所を選び調査を行う標本調査です。

調査対象となった事業所においては、業務御多忙にもかかわらず御協力いただき、心から御礼申し上げます。

I. 調査の方法

1. 調査の単位

本店、支店、営業所、出張所等をそれぞれ別個事業所とみなす「事業所単位」としている。そのため、同一企業内の本店、支店、工場等であって

も、それぞれ別個の事業所として計上する。

2. 調査対象事業所

「昭和61年度事業所統計調査」(総務庁)の対象となった県内の営利を目的とする民営事業所のうち、次の条件に該当する事業所23,613を調査対象の母集団とした。

- (1) 従業者数5人以上の事業所
 - (2) 日本標準産業大分類における、次に該当する事業所
 - A—農業, B—林業, C—漁業, D—鉱業,
 - E—建設業, I—卸売・小売業, 飲食店,
 - L—サービス業
- a) 経営組織からみて、次の事業所は対象外とした。
- ア. 会社以外の法人
 - イ. 法人でない団体

表一 1 産業大分類別の有効回答数, 回収率

項 目	産 業 別						合 計
	農 林 水 産 業	鉱 業	建 設 業	卸 売 ・ 小 売 業	サ ー ビ ス 業		
調査対象標本数 (a)	162	95	502	1 087	1 633	3 479	
5 ~ 29 人	142	91	332	817	1 341	2 723	
30 ~ 99 人	18	4	140	212	231	605	
100 人 ~	2	—	30	58	61	151	
有効回答数 (b)	45	41	188	300	441	1 015	
5 ~ 29 人	37	38	101	184	296	656	
30 ~ 99 人	8	3	70	92	97	270	
100 人 ~	0	—	17	24	48	89	
回収率 (%) (b/a)	27.8	43.2	37.5	27.6	27.0	29.2	
5 ~ 29 人	26.1	41.8	30.4	22.5	22.1	24.1	
30 ~ 99 人	44.4	75.0	50.0	43.4	42.0	44.6	
100 人 ~	0.0	—	56.7	41.4	78.7	58.9	

表一 2 産業別主要収益, 資産額 (1事業所当たり)

(単位: 人, 万円)

項 目	従業者数	収 益			資 産		
		売上高	営業利益	経常利益	有形固定資産	棚卸資産	
農林水産業	昭和60年度	16.2	23 239	487	7	9 607	5 223
	61	16.2	26 216	1 024	702	8 799	4 517
	対前年度比較	0	2 977	537	695	△ 808	△ 706
非金属鉱業	60	15.6	45 558	1 061	1 169	7 758	1 483
	61	12.6	33 722	1 339	1 037	8 303	1 241
	対前年度比較	△ 3.0	△11 836	278	△ 132	545	△ 242
建設業	60	14.5	31 174	878	728	3 810	4 739
	61	13.7	33 235	608	484	3 722	4 846
	対前年度比較	△ 0.8	2 061	△ 270	△ 244	△ 88	107
卸売小売業	60	15.8	34 834	691	622	3 539	2 912
	61	12.3	39 519	825	810	3 766	2 740
	対前年度比較	△ 3.5	4 685	134	188	227	△ 172
サービス業	60	19.1	17 041	1 052	896	9 636	592
	61	17.5	19 497	942	828	10 517	623
	対前年度比較	△ 1.6	2 456	△ 110	△ 68	881	31

b) 資料収集の制約上, 次の業種を対象外とした。

- ア. B—林業……狩猟業
- イ. D—鉱業……金属鉱業, 石炭・亜炭鉱業, 原油・天然ガス鉱業
- ウ. L—サービス業……放送業, 医療業, 保健衛生, 廃棄物処理業, 教育, 会社・団体の宿泊所

c) 農林水産業には, 個人事業所は含まない。

3. 標本抽出の方法

調査対象母集団を, 業種別・従業者規模別に分け(層化), 各層ごとに抽出率を定め, 無作為抽出によって3,479の事業所を調査標本とした。

4. 調査票配布収集方法

調査対象事業所に調査票を直接郵送し, 自計記

入のうえ返送されたものを集計した。

5. 集計状況(表一1)

返送されてきた調査票のうち, 休業, 記載内容の不備, 住所不明, 対象外の事業所を除いたものを, 産業別に集計を行った。

II. 調査結果

1. 概況(表一2)

昭和61年度の日本経済は, 前年度に比べ実質成長率が4.3%から2.6%へと低下し, 企業動向をみても売上高, 営業利益ともマイナスとなり設備投資の伸びも鈍化した。

こうした経済情勢の中で, 61年度における事業所経済調査の結果によって本県の農林水産業, 非金属鉱業, 建設業, 卸売・小売業, サービス業の

■ 調査から

動向を概観すると、農林水産業は、売上高、営業利益とも好調な伸びを示した。

非金属鉱業は、全体として売上高が前年度より減少したが、対売上高原価率の低下により営業利益は、前年度より増加した。

建設業は、全体の9割以上を占める従業者数5～29人規模事業所が売上高を伸ばしたため全体として売上高は、前年度より増加したが、対売上高販売・一般管理費率の上昇のため、営業利益は、前年度より減少した。

卸売・小売業は、全体として売上高、営業利益とも好調な伸びを示したが、従業者規模で、100人以上規模事業所が対売上高原価率を低下させたため前年度より売上高が減少したにもかかわらず営業利益を伸ばした。

サービス業は、全体として売上高は、好調な伸びを示したが、対売上高原価率の上昇のため営業利益は、前年度より減少した。

次に、61年度末における事業所の有形固定資産と棚卸資産についてみると前年度に比べ農林水産業は、有形固定資産、棚卸資産が共に減少し、非金属鉱業、卸売・小売業は、有形固定資産が増加し、棚卸資産が減少した。建設業は、有形固定資産が減少し、棚卸資産が増加した。サービス業は

図一 1 収益諸比率（農林水産業）

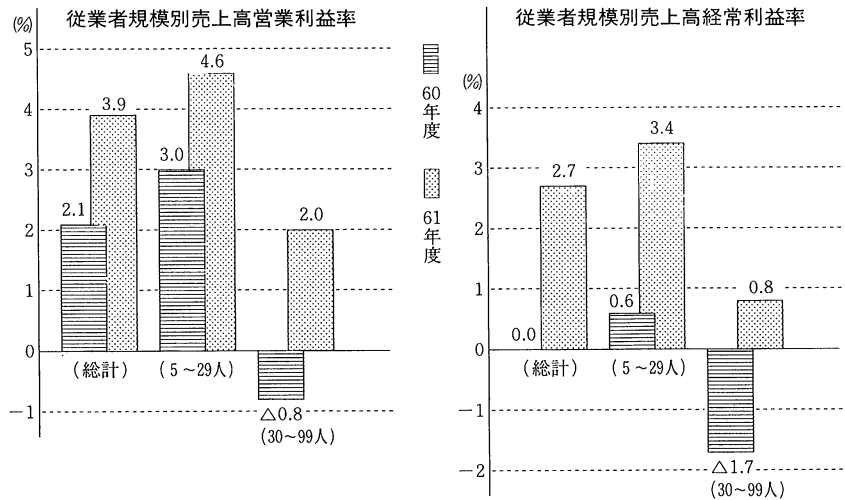


表3-1 対売上高比率（農林水産業）

(単位：%)

規模	年度	項目	売上原価		販売費・一般管理費		営業外収益		営業外費用		人件費	減価償却費
			60	61	60	61	受取利息配当金	60	61	支払利息割引料		
総計	60		84.0		13.9		2.0	0.3	4.1	2.6	18.4	4.3
	61		80.6		15.4		2.0	0.3	3.3	2.8	14.1	5.3
5～29人	60		82.0		14.9		1.5	0.2	4.0	2.1	14.1	2.6
	61		78.4		16.9		2.2	0.3	3.5	2.9	11.5	4.3
30～99人	60		90.3		10.5		3.4	0.5	4.3	4.3	31.8	9.4
	61		86.4		11.6		1.6	0.3	2.7	2.6	20.7	7.9

表3-2 付加価値額（農林水産業）

(単位：万円, %)

従業者規模	年度	総 数		5 ～ 29 人		30 ～ 99 人	
		60	61	60	61	60	61
項目	付加価値額	4 959	5 024	3 627	3 644	13 844	17 998
	付加価値率	21.3	19.2	18.0	17.4	31.7	23.9

有形固定資産、棚卸資産共に増加した。

2. 産業別1事業所当たりの動向

(1) 農林水産業

ア. 収益諸比率（図一1）

売上高営業利益率は3.9%となり前年度(2.1%)より上昇した。従業者規模別では5～29人規模で4.6%、30～99人規模で2.0%となった。また、売上高経常利益率は2.7%となり前年度より上昇した。

イ. 費用（表3-1）

費用状況を対売上高比率としてみると、

売上原価と人件費の減少が目立つ。

は16.6%となり前年度(14.8%)より上昇した。

ウ. 付加価値額 (表3-2)

(3) 建設業

付加価値額は5024万円となり前年度(4959

ア. 収益諸比率 (図-3)

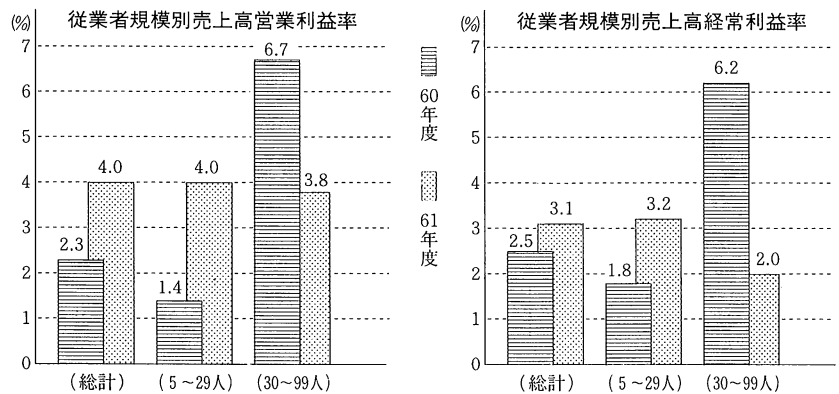
万円)より1.3%増加した。しかし、付加価

売上高営業利益率は1.8%となり前年度

値率は19.2%とな

図-2 収益諸比率 (非金属鉱業)

り前年度(21.3%)



より低下した。

(2) 非金属鉱業

ア. 収益諸比率

(図-2)

売上高営業利益

率は4.0%となり

前年度(2.3%)より

上昇した。従業者

規模別では、5~

29人規模で4.0%

、30~99人規模で

3.8%となった。ま

た、売上高経常利

益率は3.1%とな

り前年度(2.5%)

より上昇した。

表4-1 対売上高比率 (非金属鉱業)

(単位: %)

規模	年度	項目	売上原価	販売費・一般管理費	営業外収益		営業外費用		人件費	減価償却費
					受取利息配当金	支払利息割引料				
総計	60		82.4	15.3	2.9	0.9	2.7	2.4	14.8	2.8
	61		78.7	17.3	1.7	1.0	2.6	2.2	10.8	4.0
5~29人	60		86.1	12.6	3.1	1.1	2.7	2.4	8.7	2.5
	61		77.9	18.1	1.7	1.0	2.5	2.2	10.6	3.9
30~99人	60		65.6	27.6	2.0	0.4	2.6	2.2	20.7	4.2
	61		84.5	11.7	1.0	0.1	2.9	2.4	12.1	4.8

表4-2 付加価値額 (非金属鉱業)

(単位: 万円, %)

項目	従業者規模		総数		5~29人		30~99人	
	60	61	60	61	60	61	60	61
付加価値額	6 721	5 621	4 797	5 038	25 609	18 665		
付加価値率	14.8	16.6	11.6	16.3	29.3	19.3		

イ. 費用(表4-1)

費用状況を対売

上高比率としてみ

ると、従業員規模

30~99人の売上原

価が、著しく伸び

ている。

ウ. 付加価値額

(表4-2)

付加価値額は

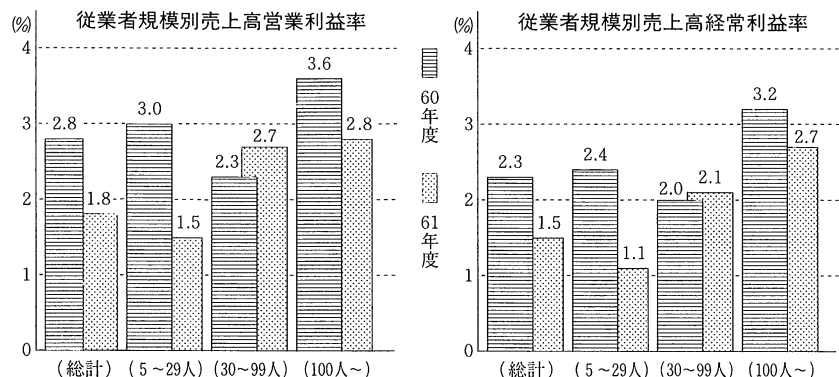
5612万円となり前

年度(6721万円)よ

り16.5%減少した。

しかし、付加価値率

図-3 収益諸比率 (建設業)



調査から

(2.8%)より低下した。従業者規模別では、5～29人規模で1.5%、30～99人規模で2.7%、100人以上規模で2.8%となった。また、売上高経常利益率は1.5%となり前年度(2.3%)より低下した。

イ. 費用(表5-1)

特に著しい変化はみられないが、人件費が17.1%から13.2%へ減少している。

ウ. 付加価値額

(表5-2)

付加価値額は5313万円となり前年度(5315万円)とほぼ同じであった。付加価値率は16.0%となり前年度(17.1%)より低下した。

(4) 卸売・小売業

ア. 収益諸比率

(図-4)

売上高営業利益率は2.1%となり前年度(2.0%)とほぼ同じになった。従業者規模別では、5～29人

表5-1 対売上高比率 (建設業)

(単位: %)

規模	項目 年度	売上原価	販売費・ 一般管理費	営業外収益		営業外費用		人件費	減価 償却費
				受取利息 配当金		支払利息 割引料			
総計	60	86.5	10.7	1.1	0.4	1.6	1.3	17.1	1.2
	61	86.6	11.6	1.1	0.3	1.4	1.3	13.2	1.0
5 ~ 29人	60	84.9	12.2	1.0	0.4	1.6	1.5	14.3	1.5
	61	86.1	12.4	1.1	0.3	1.5	1.4	13.4	1.0
30 ~ 99人	60	88.6	9.1	1.3	0.6	1.6	1.2	9.6	0.6
	61	87.7	9.6	0.9	0.3	1.4	1.2	11.6	0.9
100 人 ~	60	89.9	6.5	0.5	0.3	0.9	0.7	20.4	1.1
	61	88.4	8.8	0.8	0.5	0.9	0.7	16.5	0.7

表5-2 付加価値額 (建設業)

(単位: 万円, %)

項目	従業者規模		総計		5 ~ 29人		30 ~ 99人		100人 ~	
	60	61	60	61	60	61	60	61	60	61
付加価値額	5 315	5 313	3 694	4 079	16 801	18 148	115 078	78 265		
付加価値率	17.1	16.0	18.2	15.9	12.7	15.4	24.5	19.9		

図-4 収益諸比率 (卸売・小売業)

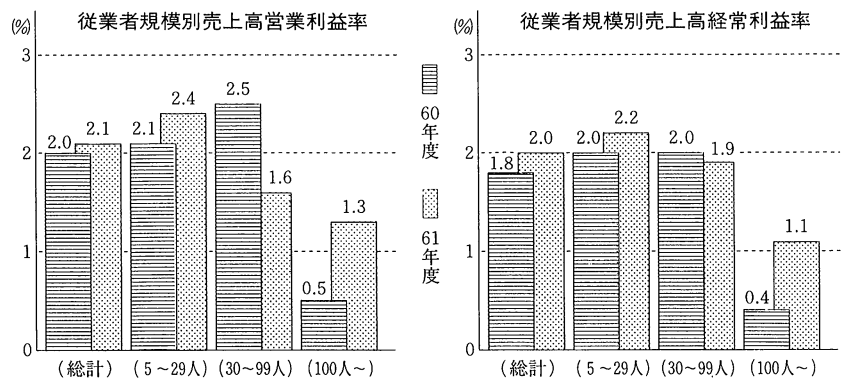


表6-1 対売上高比率 (卸売・小売業)

(単位: %)

規模	項目 年度	売上原価	販売費・ 一般管理費	営業外収益		営業外費用		人件費	減価 償却費
				受取利息 配当金		支払利息 割引料			
総計	60	81.0	17.0	1.1	0.3	1.3	1.0	9.5	0.9
	61	81.5	16.4	1.2	0.3	1.2	0.8	8.4	0.8
5 ~ 29人	60	79.8	18.1	1.2	0.3	1.3	1.0	10.5	1.1
	61	80.7	17.0	1.2	0.3	1.3	0.9	8.6	0.8
30 ~ 99人	60	82.3	14.8	1.0	0.3	1.5	1.2	8.3	0.7
	61	84.1	14.3	1.1	0.2	0.9	0.7	7.8	0.6
100 人 ~	60	83.5	15.9	1.0	0.2	1.0	0.6	6.9	0.7
	61	81.6	17.1	1.0	0.3	1.2	0.8	8.8	1.0

表6-2 付加価値額 (卸売・小売業)

(単位: 万円, %)

項目	従業者規模		総計		5 ~ 29人		30 ~ 99人		100人 ~	
	60	61	60	61	60	61	60	61	60	61
付加価値額	4 444	4 651	3 145	3 410	19 225	17 376	74 727	91 562		
付加価値率	12.8	11.8	13.8	12.0	11.9	10.6	9.4	12.9		

規模で2.4%、30～99人規模で1.6%、100人以上規模で1.3%となった。また、売上高経常利益率は2.0%となり前年度(1.8%)より上昇した。

イ. 費用(表6-1)

全体として、販売費・一般管理費は減少しているが、100人以上規模では増加している。

ウ. 付加価値額

(表6-2)

付加価値額は4651万円となり前年度(4444万円)より4.7%増加した。しかし、付加価値率は11.8%となり前年度(12.8%)より低下した。

(5) サービス業

ア. 収益諸比率(図-5)

売上高営業利益率は4.8%となり前年度(6.2%)より低下した。従業者規模別では、5～29人規模で5.0%、30～99人規模で4.9%、100人以上規模で4.2%となった。また、売上高経常利益率4.2%となり前年度(5.3%)より低下した。

イ. 費用(表7-1)

従業者規模5～10人の人件費が、30.6%

図-5 収益諸比率(サービス業)

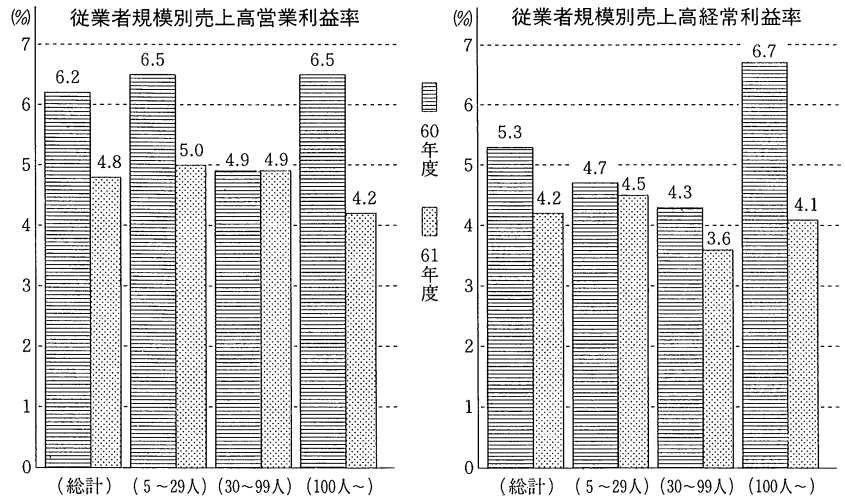


表7-1 対売上高比率(サービス業)

(単位: %)

項目 規模	年度	売上原価	販売費・ 一般管理費	営業外収益		営業外費用		人件費	減価 償却費
				受取利息 配当金		支払利息 割引料			
総計	60	62.0	31.8	2.3	0.5	3.2	2.5	33.5	3.3
	61	65.6	29.7	1.8	0.6	2.4	2.0	22.8	4.5
5 ~ 29 人	60	59.4	34.1	1.3	0.2	3.1	2.7	30.6	2.9
	61	66.8	28.3	1.3	0.4	1.8	1.5	17.0	5.0
30 ~ 99 人	60	58.5	36.7	4.2	0.6	4.8	3.3	26.0	5.6
	61	60.2	34.9	3.4	1.2	4.7	4.0	24.6	4.0
100 人 ~	60	68.2	25.3	2.5	0.8	2.3	1.6	42.4	2.4
	61	67.9	27.9	1.8	0.6	1.9	0.9	42.2	3.5

表7-2 付加価値額(サービス業)

(単位: 万円, %)

項目	従業員規模		5 ~ 29 人		30 ~ 99 人		100 人 ~	
	60	61	60	61	60	61	60	61
付加価値額	7 370	6 489	3 552	3 678	19 364	19 229	98 152	63 520
付加価値率	43.2	33.3	39.8	27.3	37.0	36.1	52.3	52.0

から17.0%へと著しい減少をみせている。

ウ. 付加価値額(表7-2)

付加価値額は6489万円となり前年度(7370万円)より12.0%減少した。また、付加価値率も33.3%となり前年度(43.2%)より低下した。

(統計課・人口労働グループ)